

令和 3 年度普及指導計画の活動状況
(評価対象として選定した計画)

○東青地域県民局地域農林水産部	1
「農山漁村女性の意欲・能力を活かした起業活動の推進」	
○中南地域県民局地域農林水産部	3
「需要に応える「青天の霹靂」の生産と新品種の普及拡大」	
○三八地域県民局地域農林水産部	5
「ながいも産地の維持に向けた担い手の育成」	
○西北地域県民局地域農林水産部	7
「中小規模稲作経営体への高収益野菜導入による複合経営の普及」	
○上北地域県民局地域農林水産部	9
「大豆の安定生産と省力技術の導入による収益性の向上」	
○下北地域県民局地域農林水産部	11
「新規就農者による「夏秋いちご」の産地力強化」	

農山漁村女性の意欲・能力を活かした起業活動の推進

1 概要

現地巡回や聞き取り調査等により、農山漁村女性による起業の活動状況や課題を整理した。

また、課題解決に向けて、事業の活用や個別指導等に取り組み、女性起業の経営力向上を図った。

2 指導対象

農山漁村女性、起業組織等、外ヶ浜町農業・農村活性化協議会（加工部会「あじさいの会」18人）、外ヶ浜町上小国いきいき地域づくり検討会（加工担当10人）

3 指導チーム

山田副室長、○神主幹、◎木村主幹、小田桐主査、讃岐主査

4 背景と課題

- ・地域活性化に繋がると期待されている女性起業等について、活動を継続していくための経営力向上が課題である。
- ・新たに起業活動に取り組む組織に対しては、加工技術や知識の習得のほか、マーケティングなど、経営発展に向けた支援が必要となっている。

5 目標と実績

① 起業の経営力向上（R1～3）

② 女性が活躍できる起業活動や地域活動に取り組む経営体の育成（R1～3）

項目	現状		元年度	2年度	3年度
課題解決に取り組んだ起業数（累計）	0件 (H30)	目標 実績	2件 2件	4件 4件	6件 6件
女性が活躍できる起業活動実践件数（累計）	0件 (H30)	目標 実績	啓発 2件	—	—
商品数					
○外ヶ浜町農業・農村活性化協議会	1種類	目標	—	2種類	3種類
○上小国いきいき地域づくり検討会	(R1)	実績	1種類	2種類	2種類

6 普及指導活動の内容・成果

ア 起業経営に対するフォローアップ

- ・産直組織「浪岡アップル友の会」の高齢化に対応した出荷対策として、県事業の活用を勧めた結果、集荷システムの実証に取り組むこととなった。
- ・「平内町若手農業者の会」について、町の新たな特産品づくりに向けた新商品開発を関係機関と連携して支援した結果、地元産枝豆を使った冷凍枝豆の開発に取り組むこととなった。
- ・豆腐や味噌、それらを使った総菜などの加工に取り組む「企業組合なみおか豆や」については、経理事務の見直しを支援した結果、業務量の軽減が図られ、さらに意欲的に活動できるようになった。

イ 地域活動の活性化に繋がる商品開発

- ・昨年度、新商品開発に取り組んだ外ヶ浜町の2組織に対し、既存商品の販売促進や品揃えの充実を目指した商品づくりに係る支援を行った結果、会員自らがイベントに出店したり、新商品を開発して販売するなど、積極的にPR活動に取り組み、地域の活性化につながった。

7 残された問題点と今後の対応方向

ア 関係機関と連携しながら、産直組織による集荷システムの実証や商品化を目指した活動体制の検討や加工技術の向上について支援を行う。

イ 外ヶ浜町の2組織に対し、品揃えの充実を目指して、新商品づくりに係る加工技術等の指導を行う。



集荷に係る打合せ（10/14：青森市）



農産加工研修（10/1：平内町）



「あじさいの会」味噌PR販売（10/30）

需要に応える「青天の霹靂」の生産と新品種の普及拡大

1 概要

青森県産のブランド米「青天の霹靂」の良食味・高品質生産の支援と面積拡大により、需要に見合った供給量の確保を図る。

新品種「青系196号」の普及拡大に向けて、品種特性の把握と、生産者への周知を図る。

2 指導対象

中南管内「青天の霹靂」作付経営体（350経営体）、新品種作付意向農家（3人）

3 指導チーム

高田副室長、◎八島主幹、海老名主幹、○齋藤主幹専門員、佐藤主査

4 背景と課題

- ・「青天の霹靂」は、青森県産のブランド米として実需者や消費者から高い評価を得ているが、需要に見合った供給量が確保されていない。また、令和2年産は、出荷基準達成率が平成30年産並みの低い水準となった。
- ・令和5年から本格作付けが予定される新品種「青系196号」は、品種特性の把握と生産者への周知が必要である。

5 目標と実績

- ① 「青天の霹靂」の需要に応じた作付面積の確保（R3～5）
- ② 「青天の霹靂」の良食味と収量確保の両立（R3～5）
- ③ 出荷基準未達農家のレベルアップ（R3～5）
- ④ 新品種の普及拡大に向けた取組（R3～5）

項目	現状		3年度	4年度	5年度
中南管内「青天の霹靂」の次年産作付面積	1,202ha (R3予定)	目標 実績	1,323ha 集計中	1,412ha	1,412ha
「青天の霹靂」の生産目標達成率（中南管内）	46.7% (R2)	目標 実績	90%以上 集計中	90%以上	90%以上
前年産未達農家の改善策実施	2名 (R2)	目標 実績	55名 集計中	—	—
	※一つ以上の改善項目について実施した農家数				
新品種の普及拡大に向けた取組		目標 実績	特性把握 達成	特性周知	本格作付

6 普及指導活動の内容

ア 「青天の霹靂作付拡大運動」(6～9月)として経営面でのメリットを強調したチラシを配布し、啓発した。

イ 中南地域「青天の霹靂」生産指導プロジェクトチームでは、連絡会議の開催、生育観測ほの設置、生産情報の提供、現地講習会の開催により、関係機関や生産者と情報共有を図った。

ウ 令和2年産の出荷基準未達成者に、適切な肥培管理について、生産情報の提供と個別巡回を行った。また、「青天ナビ」を活用した作付ほの確認、適期刈取りを指導した。

エ 試作ほ等を設置・調査し、県をはじめとした関係機関や担当農家とデータを共有した。

7 成果

ア 「青天の霹靂」の経済的有利性が浸透してきたことから、令和4年産の作付面積は目標である1,412haを達成する見込み。

イ 出荷基準達成率は99.6%で、昨年(92.0%)を上回った。

ウ 新品種については、12月の検討会で品種特性を把握し、担当農家や関係機関と情報共有が図られた。

8 残された問題点と今後の対応方向

ア 生産目標達成率は改善しているが、収量が目標の9俵に満たないという声も聞かれるため、生産者個々への指導で、栽培技術の底上を図る。

イ 新品種については、県の作付方針に則った指導に向け、関係機関と情報共有を図っていく。



第1回連絡会議 (4/30)



田植えの様子 (5/15)



適期追肥講習会 (7/5)

ながいも産地の維持に向けた担い手育成

1 概要

ながいもは、三八地域の野菜で重要な品目だが、近年は高齢化により生産者が減少している。そこで、ながいも産地を維持・発展させていくため、担い手となる若手生産者を対象に優良種苗の利用や栽培技術の向上のほか、省力化技術導入等について指導し、一戸当たり作付面積の拡大を図る。

2 指導対象

J A八戸ながいも若手研究会（49名）

3 指導チーム

山内副室長、◎乙部主幹、○助川技師、村上主査、石井主査、永澤技師

4 背景と課題

ア 単収向上のため、ウイルス病に感染していない優良種苗へ更新を進めることが重要。

イ 若手農業者が施肥などの栽培技術や省力化技術を習得し、技術の高位平準化が必要。

ウ 若手生産者の課題は、経営形態などによって個別に異なるため、きめ細かな指導が必要。

5 目標と実績

- ① 継続的な優良種苗更新の推進（R2～4）
- ② ながいも栽培技術の高位平準化（R2～4）
- ③ ながいも若手研究会員の個別課題解決（R2～4）

項目	現状		2年度	3年度	4年度
種苗更新を行っている会員数（1回以上／3年）	37人	目標 実績	41人 39人	45人	49人
個別課題解決に取り組む会員割合		目標 実績	20% 6%（3名）	41%	61%

6 普及指導活動の内容

- ア 優良種苗現地研修会を開催し、安定した形質の優良種苗が得られる小切片技術や、アブラムシ飛来抑制効果があるマルチ資材を利用したウイルス低減効果の実証を検討。
- イ 高温期の追肥は、生育に応じて肥料を少量で多回数に分けて実施するよう指導。
- ウ 輪作による土づくり等の課題解決に向け、巡回による個別指導を実施。
- エ 省力化を図るため、アシストスーツを装着して実際に効果を体験する場を設定。



研修会ほ場で生育を観察し熱く議論

7 成果

- ア 優良種苗更新の推進
小切片技術とウイルス低減効果について理解を得られ、今後2名が導入を検討している。
- イ 栽培技術の高位平準化に向けた指導
少量多回数の追肥は、新たに5名が実施した。
- ウ 個別課題解決に向けた支援
緑肥を活用した輪作技術の導入に3名が取り組み、うち2名が実証試験を実施した。
- エ 省力化技術の導入
アシストスーツは概ね好評であり、腰痛を軽減できると実感し導入に前向きな参加者もいた。



アシストスーツで「軽い！」

8 残された問題点と今後の対応方向

- ア 3月に実施する冬期の若手研修会で、優良種苗の必要性や追肥試験結果について指導。
- イ 土づくりと適正施肥を進めるため、関係機関と連携して確実に土壌診断を実施するよう指導。



坪掘り調査で形状から管理を学ぶ

中小規模稲作経営体への高収益野菜導入による複合経営の普及

1 概要

水稲単一経営が多く、米価下落の影響を大きく受ける津軽北部地域の農業者を対象に、高収益野菜の普及展示ほを活用した複合経営の普及拡大に取り組んだ。

その結果、ブロッコリーの導入に関心を示す農業者が増加し、次年度からの複合経営の取組拡大が期待される。

2 指導対象

中泊町の中小規模稲作経営体（101名）、新規就農者

3 指導チーム

蝦名総括主幹、對馬総括主幹、原主幹、阿部主幹、◎佐藤主幹、信平技師、○若山技師

4 背景と課題

- ・津軽北部地域では、水稲栽培の依存度が高く、野菜栽培の経験が少ないことから、水田での野菜導入による複合経営に消極的である。
- ・農業者は、野菜栽培に、水稲作業との競合や収益の確保などの不安を抱いている。

5 目標と実績

① 水田への高収益野菜導入経営体数の増加（R3～5）

項目	現状		3年度	4年度	5年度
高収益野菜導入に向けた戦略策定	なし (R2)	目標 実績	戦略検討	戦略策定	戦略実践
高収益野菜導入経営体数の増加	5戸 (R2)	目標 実績	8戸 8戸	12戸	15戸

6 普及指導活動の内容

ア 高収益野菜導入の機運を高めるため、農業者や関係機関・団体による「西北型水田農業推進協議会」を開催（年3回）

イ 2種類の高収益野菜普及展示ほを設置し、現地検討会を3回開催（延べ140名）

①水稲+ブロッコリー+後作の大豆

②水稲+とうもろこし

ウ ブロッコリーの追肥作業省力化のため、施肥同時中耕培土機の実演会を開催（5/18、52名）

エ 作業時間や経営費のデータを集計し、作業の競合する時期や収益性を試算

オ 基盤整備地区農業者のグループを組織し、ブロッコリー作付けを働きかけ

7 成果

ア 協議会につがる市の実践農業者を加えたことにより、中泊町の農業者の取組意欲が向上

イ ブロッコリーやとうもろこしとの複合経営が有望であることの理解促進

ウ R3年度ブロッコリー作付者が3戸増加

エ 農業者グループが、R4年度にブロッコリーの作付けを計画中

8 残された問題点と今後の対応方向

ア 複合経営に取り組む農業者の拡大

イ 高収益野菜導入に向けた戦略の策定と、戦略に基づく普及指導



ブロッコリー現地検討会（R3. 6. 11）



とうもろこし現地検討会（R3. 7. 19）

・春ブロッコリーの収益性（10a）

収量	887kg（目標750kg）
販売額	354,873円
経営費	255,333円
所得	99,540円
栽培期間	4/22～6/22

・とうもろこしの収益性（10a）

収量	1,125kg（同1,000kg）
販売額	278,273円
経営費	203,887円
所得	74,386円
栽培期間	4/18～7/29

大豆の安定生産と省力技術の導入による収益性の向上

1 概要

生産情報の提供、栽培講習会の開催及び土づくり指導等により、適期作業と基本技術の徹底を支援したほか、栽培技術改善策整理表の作成を支援することにより各経営体の課題を洗い出し、個別の技術改善を支援した。また、省力技術の情報提供により、ドローン等省力技術の導入を支援した。

2 指導対象

集落営農組織 6 組織、大規模生産者 16 戸（計 22 経営体）

※大規模生産者：大豆作付面積 5 ha 以上の経営体

3 指導チーム

對馬副室長、◎立崎技師、佐々木技師、○林技師、油川技師

4 背景と課題

- ・大豆の10a 当たり収量は減少傾向にある。
- ・収量低下の原因は経営体によって異なるため、経営体の実態に合わせた技術改善が必要である。
- ・担い手の高齢化や労働力不足が進行しており、将来を見据えた省力技術の導入が必要である。

5 目標と実績

- ① 基本技術の徹底による転作大豆の単収の向上（R3～5）
- ② 経営体による改善策の整理と実施（R3～5）
- ③ 省力技術の導入による作業体系の効率化（R3～5）

項目	現状		3 年度	4 年度	5 年度
大豆の単収（対象経営体の平均単収）	110kg/10a	目標 実績	120kg/10a	130kg/10a	140kg/10a
改善策の実施経営体数	0 経営体	目標 実績	3 経営体 6 経営体	8 経営体	12 経営体
省力技術の導入経営体数	0 経営体	目標 実績	1 経営体 1 経営体	3 経営体	5 経営体

6 普及指導活動の内容

ア 生産情報紙「だいず通信」の発行や栽培講習会の開催により、基本技術の徹底と適期作業の実施を支援した。

イ ダイズシストセンチュウの診断や土壌分析を実施し、ダイズシストセンチュウ対策の実施と土壌分析結果に基づいた土づくりを支援した。

ウ 経営体毎に大豆栽培技術改善策整理表の作成を支援し、整理表に基づいた技術改善を提案するとともに、技術改善を支援した。

エ 省力化技術実証ほの現地検討会への参加誘導や、ドローン等の航空防除で使用可能な薬剤と散布時期について情報提供することにより、省力化技術の導入と活用を支援した。

7 成果

ア 生産情報紙「だいず通信」は経営体の作業計画に役立てられたほか、栽培講習会をきっかけに使用薬剤や防除時期について見直すなど栽培管理の適正化が図られた。

イ 7経営体が整理表を作成し、うち6経営体が作業時期、防除薬剤、施肥の見直しなど各経営体が抱える課題の解決に取り組んだ。

ウ 省力化技術として、1経営体がドローンによる病虫害防除を開始した。

8 残された問題点と今後の対応方向

ア 大豆栽培技術改善策整理表の作成支援及び継続的な個別支援

イ 集合研修の開催による省力技術の導入支援

ウ ダイズシストセンチュウ感染状況の把握及び対策指導



栽培技術改善策整理表の作成支援



整理表に基づいた技術改善指導



省力化技術実証ほ現地検討会

新規就農者による「夏秋いちご」の産地力強化

1 概要

下北地域における夏秋いちごの産地力強化を図るため、新規就農者の栽培技術向上とスマート農業を活用した多収・安定生産技術の確立に取り組んだ。

2 指導対象

新規就農・夏秋いちご生産者（12名：H26～農業次世代人材投資資金活用者）、JA十和田おいらせ野菜振興会むつ支部いちご部会（18名）

3 指導チーム

◎松田主幹、○長谷川主幹、清川技師、對馬技師

4 背景と課題

下北地域では夏秋いちごの産地化が進んでいるが、生産者の約3分の2が新規就農者となっている。また、新規就農者の多くは非農家からの新規参入であり、今後の産地の維持・拡大に向けて、新規就農者の技術力向上と経営安定化が課題となっている。

5 目標と実績

- ① 新規就農者の栽培技術向上（R3～5）
- ② スマート農業を活用した多収・安定生産技術の確立（R3～5）
- ③ JAと連携した新たな販売先の確保（R3～5）

項目	現状		3年度	4年度	5年度
夏秋いちご販売額	9,700万円	目標 実績	1.1億円	1.15億円	1.2億円
夏秋いちご平均単収	2.1 t /10a	目標 実績	2.3 t /10a	2.5 t /10a	2.7 t /10a

6 普及指導活動の内容

- ア 研修受入農家である農業経営士2名を新規就農アドバイザーとして委嘱し、就農後も指導が受けられる体制づくりを行った。
- イ 個別巡回により新規就農者ごとに問題となっている事案を中心に原因調査と指導を実施した。また、夏秋いちごレベルアップ研修会を開催し、生育ステージ別栽培管理、スマート農業展示ほの試験内容及び先進地視察などの研修を行った。
- ウ 自動かん水装置（ICT機器）を導入したほ場にスマート農業試験展示ほを設置し、生育・土壌診断に基づく施肥管理について検討を行った。
- エ 新たな販売先を確保するため、全農、十和田おいらせ農協及び市場との情報収集及び意見交換を定期的に行った。

7 成果

- ア 新規就農アドバイザー及び個別巡回の指導により基本技術の早期習得と低位生産者の栽培技術改善が図られた。
- イ 夏秋いちごレベルアップ研修会により技術力の底上げにつながった。
- ウ 本年度から新たに出荷を開始した八戸市場の評価や問題点について情報共有が図られ、次年度の対応について検討した。

8 残された問題点と今後の対応方向

- ア 就農計画達成に向けて、経営担当を含めた新規就農サポートチームで指導を実施する。
- イ 栽培技術の高位平準化を図るため、下北版の栽培マニュアルを作成する。
- ウ 販売量の増加、価格下落に対応した県外出荷拡大の可能性についても全農と検討していく。



新規就農アドバイザー（左から2人目）の指導を受ける新規就農者（右側）



夏秋いちごレベルアップ研修の開催



県内先進地視察の実施



八戸市場への出荷に向けた目揃い会に参加する新規就農者